

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園 数 (表-1、図-8)

- 幼稚園数は37園（国立1園、私立36園）で、前年度より3園減少している。

(2) 学級数 (表-2)

- 学級数は186学級で、前年度より30学級減少している。

(3) 園児数 (表-2、図-8)

- 園児数は2,578人（男子1,272人、女子1,306人）で、前年度より464人減少している。

①園児数を年齢別にみると、3歳児787人（全園児数の30.5%）、4歳児828人（同32.1%）、5歳児963人（同37.4%）である。

②一学級当たりの園児数は13.9人で、前年度より0.2人減少している。

③本務教員一人当たり園児数は5.2人で、前年度より0.7人減少している。

④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率（就園率）は、13.7%で、前年度より1.9ポイント低下している。

(4) 教員数 (表-2)

- 教員数（本務者）は500人（男性29人、女性471人）で、前年度より18人減少し、教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は94.2%で、前年度より1.0ポイント増加している

表-2 幼稚園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

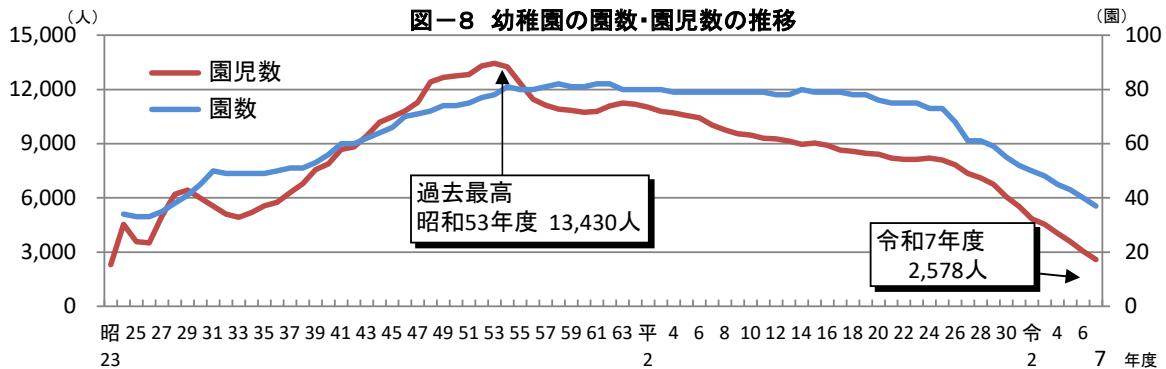
(単位:学級、人、%)

区分	学級数	園児数			年齢別園児数					
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成27年度	400	7,347	3,771	3,576	2,446	33.3	2,398	32.6	2,503	34.1
令和2年度	279	4,834	2,429	2,405	1,535	31.8	1,625	33.6	1,674	34.6
3	259	4,529	2,285	2,244	1,462	32.3	1,474	32.5	1,593	35.2
4	249	4,042	2,025	2,017	1,233	30.5	1,392	34.4	1,417	35.1
5	232	3,578	1,770	1,808	1,095	30.6	1,134	31.7	1,349	37.7
6	216	3,042	1,522	1,520	916	30.1	1,028	33.8	1,098	36.1
7	186	2,578	1,272	1,306	787	30.5	828	32.1	963	37.4

つづき

区分	一学級当たり園児数 全国	教員数 (本務者)		本務教員一人当たり園児数 全国		本務教員に占める女性教員の比率	職員数 (本務者)	各年3月修了者数 就園率	
		全国	うち女性教員	全国	全国			就園率	
平成27年度	18.4	22.5	656	610	11.2	13.8	93.0	97	2,712 26.9
令和2年度	17.3	21.2	624	586	7.7	11.8	93.9	75	1,954 20.7
3	17.5	20.6	559	522	8.1	11.2	93.4	82	1,657 18.2
4	16.2	19.6	548	512	7.4	10.5	93.4	83	1,600 17.7
5	15.4	18.8	545	509	6.6	9.9	93.4	81	1,422 16.4
6	14.1	18.6	518	483	5.9	9.2	93.2	85	1,342 15.6
7	13.9	17.2	500	471	5.2	8.6	94.2	86	1,110 13.7

(注)就園率とは、小学校及び義務教育学校及び第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合である。



2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表-3)

・幼保連携型認定こども園数は175園(公立3園、私立172園)で、前年度より3園増加している。

(2) 学 級 数 (表-4)

・学級数は653学級(3~5歳)で、前年度より7学級増加している。

表-3 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位:園)

区分	計	国立	公立	私立
平成27年度	47	—	—	47
令和2年度	144	—	1	143
3	152	—	1	151
4	161	—	2	159
5	165	—	3	162
6	172	—	3	169
7	175	—	3	172

(3) 園 児 数 (表-4)

・園児数は18,803人(男子9,626人、女子9,177人)で、前年度より227人減少している。

①園児数を年齢別にみると、0~2歳児6,790人(全園児数の36.1%)、3歳児3,982人(同21.2%)、4歳児3,973人(同21.1%)、5歳児4,058人(同21.6%)である。

②一学級当たりの園児数(3~5歳)は18.4人で、前年度より0.3人減少している。

③本務教育・保育職員一人当たり園児数(0~5歳)は4.8人で、前年度より0.1人減少している。

④小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の比率(就園率)は、51.4%で、前年度より2.8ポイント上昇している。

(4) 教 員 数 (表-4)

・教員数(本務者)は3,934人(男性143人、女性3,791人)であり、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は96.4%である。

表-4 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数並びに教職員数

(単位:学級、人、%)

区分	学級数 (3~5歳児)	園児数(0~5歳児)			年齢別園児数							
		計	男	女	0~2歳	比率	3歳	比率	4歳	比率	5歳	比率
平成27年度	196	5,723	2,954	2,769	2,067	36.1	1,273	22.2	1,228	21.5	1,155	20.2
令和2年度	550	17,650	9,182	8,468	6,337	35.9	3,758	21.3	3,775	21.4	3,780	21.4
3	576	18,314	9,579	8,735	6,595	36	3,913	21.4	3,840	21	3,966	21.7
4	611	18,880	9,786	9,094	6,825	36.1	3,964	21	4,049	21.4	4,042	21.4
5	626	19,120	9,820	9,300	6,964	36.4	3,969	20.8	4,021	21.0	4,166	21.8
6	646	19,030	9,784	9,246	6,943	36.5	3,963	20.8	3,988	21.0	4,136	21.7
7	653	18,803	9,626	9,177	6,790	36.1	3,982	21.2	3,973	21.1	4,058	21.6

つづき

区分	一学級当たり園児数 (3~5歳児)	教育・保育職員数 (本務者)	本務教育・保育職員 一人当たり園児数 (0~5歳児)		本務教育・保育 職員に占める女 性教員の比率 (本務者)	職員数 (本務者)	各年3月修了者数		就園率
			全国	うち女性教育 ・保育職員数			各年3月修了者数	就園率	
平成27年度	18.7	21.4	975	931	5.9	7.5	95.5	206	-
令和2年度	20.6	21	3,528	3,409	5.0	6.3	96.6	777	3,560
3	20.3	20.7	3,672	3,547	5.0	6.2	96.6	830	3,749
4	19.7	20.2	3,732	3,607	5.1	6	96.7	861	3,948
5	19.4	19.6	3,802	3,671	5.0	5.9	96.6	865	4,055
6	18.7	19.3	3,906	3,767	4.9	5.8	96.4	847	4,192
7	18.4	19.0	3,934	3,791	4.8	5.6	96.4	846	4,153

(注)就園率とは、小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合である。

3 小学校

(1) 学校数(表-5、図-9)

- ・学校数は196校(本校193校、分校3校)で、前年度より5校減少している。
- ・公立学校194校のうち、へき地指定校は4校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校(11学級以下)が100校(休校を含む。)で半数以上を占めており、標準校(12~18学級)は54校、大規模校(19学級以上)は42校である。

表-5 小学校の設置者別・学級数別学校数

(単位:校、%)

区分	設置者別						学級数別			
	計	國立	公立	うち分校	うちへき地 指定校	私立	0学級 (休校)	1~11学級 (小規模校)	12~18学級 (標準校)	19学級以上 (大規模校)
平成27年度	222	1	220	4	7	1	- (-)	118 (53.2)	59 (26.6)	45 (20.2)
令和2年度	204	1	202	3	4	1	- (-)	101 (49.5)	64 (31.4)	39 (19.1)
3	203	1	201	3	4	1	- (-)	98 (48.3)	65 (32.0)	40 (19.7)
4	202	1	200	3	4	1	2 (1.0)	96 (47.5)	65 (32.2)	39 (19.3)
5	202	1	200	3	4	1	2 (1.0)	98 (48.5)	62 (30.7)	40 (19.8)
6	201	1	199	3	4	1	2 (1.0)	99 (49.3)	59 (29.4)	41 (20.4)
7	196	1	194	3	4	1	2 (1.0)	98 (50.0)	54 (27.6)	42 (21.4)

(注) () は、構成比を示す。

(2) 学級数(表-6)

- ・学級数は2,473学級で、前年度より47学級減少している。
- ①「単式学級」数は1,949学級で、前年度より68学級減少している。
- ②「複式学級」数は72学級で、前年度より11学級増加している。
- ③「特別支援学級」数は452学級で、前年度より10学級増加している。

表-6 小学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	単式 学級	複式 学級	特別支援学級							
				計	知的 障害	肢體 不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語 障害	自閉症・ 情緒障害
平成27年度	2,674	2,241	75	358	168	31	5	1	4	-	149
令和2年度	2,539	2,078	66	395	181	25	5	4	7	-	173
3	2,525	2,045	68	412	189	29	6	3	6	-	179
4	2,524	2,034	62	428	190	35	7	3	5	-	188
5	2,536	2,027	66	443	195	35	9	2	6	-	196
6	2,520	2,017	61	442	197	35	9	2	6	-	193
7	2,473	1,949	72	452	202	33	9	3	6	-	199

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒(知的障害、肢體不自由、病弱・身体虚弱、弱視、難聴、言語障害、自閉症・情緒障害のある者で、特別支援学級において教育を行なうことが適当なもの)で編制されている学級をいう。

(表-11、16において同じ)

(3) 児童数(表-7、8、9、図-9)

- ・児童数は52,572人(男子27,038人、女子25,534人)で、前年度より1,381人減少している。
- ①第1学年の児童数は8,050人で、前年度より553人減少している。
- ②特別支援学級の児童数は1,739人で、前年度より119人増加している。
- ③一学級当たりの児童数は21.3人で、前年度より0.1人減少している。
- ④本務教員一人当たりの児童数は13.3人で、前年度より0.3人減少している。
- ⑤地域別児童数の構成割合をみると、石川中央、奥能登は前年度より増加し、南加賀、羽咋郡市、及び七尾鹿島は前年度より減少している。

表-7 小学校の学年別児童数

(単位:人)

区分	児童数			学年別児童数						うち特別 支援学級 の児童数	一学級当たりの児童数	全国
	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年			
平成27年度	61,639	31,251	30,388	10,077	10,395	10,208	9,938	10,242	10,779	824	23.1	24.0
令和2年度	57,706	29,433	28,273	9,404	9,376	9,761	9,434	9,682	10,049	1,178	22.7	23.1
3	56,620	28,935	27,685	9,095	9,386	9,349	9,723	9,417	9,650	1,271	22.4	22.8
4	55,923	28,634	27,289	9,005	9,085	9,364	9,343	9,727	9,399	1,368	22.2	22.4
5	55,181	28,282	26,899	8,674	8,995	9,074	9,365	9,354	9,719	1,518	21.7	22.1
6	53,953	27,640	26,313	8,603	8,661	8,977	9,037	9,346	9,329	1,620	21.4	21.8
7	52,572	27,038	25,534	8,050	8,584	8,646	8,959	9,009	9,324	1,739	21.3	21.4

図-9 小学校の学校数・児童数の推移

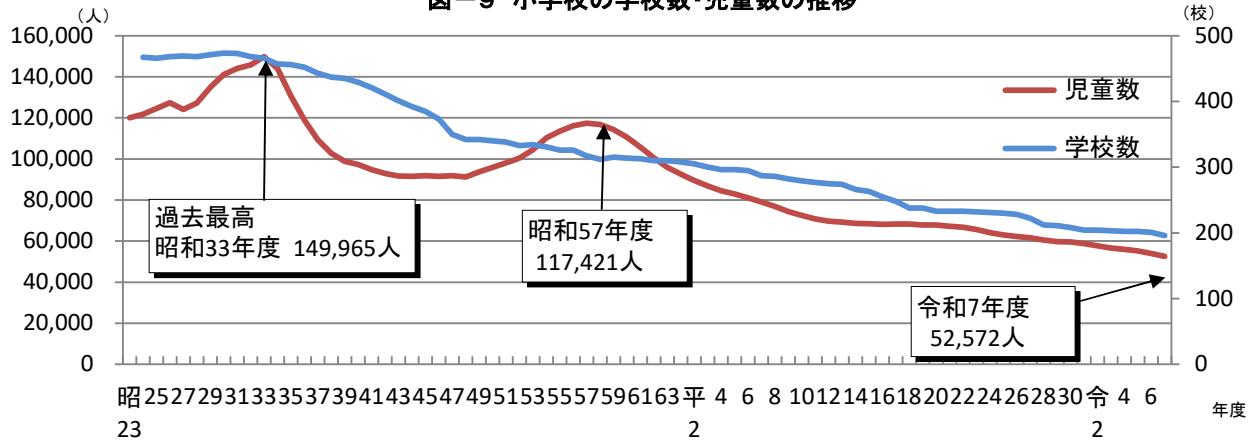


表-8 児童数の地域別割合

(単位:人、%)

区分	児童数	市郡別割合		地 域 別 割 合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
平成27年度	61,639	87.3	12.7	21.5	64.9	4.0	5.7	3.9
令和2年度	57,706	88.1	11.9	20.8	67.2	3.6	5.2	3.2
3	56,620	88.2	11.8	20.6	67.6	3.5	5.2	3.1
4	55,923	88.4	11.6	20.5	68.0	3.4	5.1	3.0
5	55,181	88.4	11.6	20.4	68.3	3.4	4.9	3.0
6	53,953	88.6	11.4	20.5	69.2	3.3	4.8	2.2
7	52,572	88.6	11.4	20.1	69.6	3.2	4.7	2.3

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡

羽咋郡市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教職員数 (表-9)

- 教員数（本務者）は3,940人（男性1,343人、女性2,597人）で、前年度より39人減少し、教員数（本務者）のうち女性教員の占める比率は65.9%で、前年度より0.2ポイント低下している。
- 本務職員数は966人（うち負担法による者216人）で、前年度より25人減少している。

表-9 小学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員 一人当たり 児童数	全 国	本務教員に 占める女性 教員の比率	兼 務 教員数	職員数 (本務者)	うち負担法 による者
平成27年度	4,166	2,737	14.8	15.7	65.7	239	990	249
令和2年度	4,062	2,676	14.2	14.9	65.9	366	969	224
3	4,032	2,659	14.0	14.7	65.9	400	913	225
4	3,999	2,657	14.0	14.5	66.4	444	929	223
5	4,025	2,669	13.7	14.3	66.3	469	960	220
6	3,979	2,629	13.6	14.0	66.1	716	991	219
7	3,940	2,597	13.3	13.7	65.9	769	966	216

(注) 「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

4 中学校

(1) 学校数 (表-10、図-10)

- ・学校数は89校（本校86校、分校3校）で、前年度より1校減少している。
- ・公立学校83校のうち、へき地指定校は3校で、前年度と同数である。
- ・学級数別学校数は、小規模校（11学級以下）が43校（休校を含む。）、標準校（12～18学級）は34校、大規模校（19学級以上）は12校である。
- ・中高一貫教育を行う学校は、併設型が4校、連携型が1校で、前年度と同数である。

表-10 中学校の設置者別・学級数別学校数

(単位:校、%)

区分	設置者別						計のうち中高一貫教育を行なう学校 (再掲)		学級数別			
	計	国立	公立	うち分校		私立	併設型	連携型	O学級 (休校)	1～11学級 (小規模校)	12～18学級 (標準校)	19学級以上 (大規模校)
				うち分校	へき地指定校				O学級 (休校)	1～11学級 (小規模校)	12～18学級 (標準校)	19学級以上 (大規模校)
平成27年度	94	1	90	4	5	3	1	1	1 (1.1)	44 (46.8)	31 (33.0)	18 (19.1)
令和2年度	89	1	85	3	3	3	2	1	1 (1.1)	41 (46.1)	33 (37.1)	14 (15.7)
3	88	1	84	3	3	3	2	1	2 (2.3)	36 (40.9)	36 (40.9)	14 (15.9)
4	89	1	84	3	3	4	3	1	2 (2.2)	39 (43.8)	33 (37.1)	15 (16.9)
5	90	1	84	3	3	5	4	1	2 (2.2)	40 (44.4)	34 (37.8)	14 (15.6)
6	90	1	84	3	3	5	4	1	2 (2.2)	44 (48.9)	30 (33.3)	14 (15.6)
7	89	1	83	3	3	5	4	1	3 (3.4)	40 (44.9)	34 (38.2)	12 (13.5)

(注) 1 () は、構成比を示す。

2 中高一貫教育の実施形態について（表-19において同じ）

- ①併設型とは、学校教育法第71条の規定により、高等学校入学者選抜を行なわずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。
- ②連携型とは、学校教育法施行規則第75条及び第87条の規定により、簡便な高等学校入学者選抜を行い、同一または異なる設置者による中学校と高等学校を接続する形態である。

(2) 学級数 (表-11)

- ・学級数は1,027学級で、前年度より19学級減少している。
- ①「単式学級」数は847学級で、前年度より20学級減少している。
- ②「複式学級」数は1学級で、前年度と同数である。
- ③「特別支援学級」は179学級で、前年度より1学級増加している。

表-11 中学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	単式学級	複式学級	特別支援学級							
				計	知的障害	肢體不自由	病弱・身体虚弱	弱視	難聴	言語障害	自閉症・情緒障害
平成27年度	1,125	970	2	153	70	13	3	-	1	-	66
令和2年度	1,055	905	2	148	66	4	4	-	-	-	74
3	1,062	907	2	153	68	5	2	-	2	-	76
4	1,065	897	1	167	78	4	3	-	2	-	80
5	1,039	868	1	170	76	5	3	1	2	-	83
6	1,046	867	1	178	85	6	1	1	1	-	84
7	1,027	847	1	179	82	6	3	1	3	-	84

(3) 生徒数 (表-12、13、14、図-10)

- ・生徒数は28,340人（男子14,530人、女子13,810人）で、前年度より445人減少している。
- ①第1学年の生徒数は、9,278人で、前年度より425人減少している。
- ②特別支援学級の生徒数は、721人で、前年度より46人増加している。
- ③一学級当たりの生徒数は、27.6人で、前年度より0.1人増加している。
- ④本務教員一人当たりの生徒数は、13.0人で、前年度より0.1人減少している。
- ⑤地域別生徒数の構成割合をみると、石川中央は前年度より増加し、南加賀、七尾鹿島及び羽咋郡市は前年度より減少している。また、奥能登は前年度と変わっていない。

表-12 中学校の学年別生徒数

(単位:人)

区分	生徒数			第1学年	第2学年	第3学年	うち特別支援学級の生徒数	一学級当たりの生徒数	全国
	計	男	女						
平成27年度	32,861	16,779	16,082	10,568	11,088	11,205	361	29.2	28.2
令和2年度	30,259	15,319	14,940	10,332	10,097	9,830	417	28.7	27.1
3	30,336	15,284	15,052	9,977	10,297	10,062	458	28.6	26.9
4	29,950	15,119	14,831	9,684	9,975	10,291	527	28.1	26.7
5	29,094	14,797	14,297	9,420	9,689	9,985	584	28.0	26.5
6	28,785	14,788	13,997	9,703	9,411	9,671	675	27.5	26.3
7	28,340	14,530	13,810	9,278	9,674	9,388	721	27.6	26.0

図-10 中学校の学校数・生徒数の推移

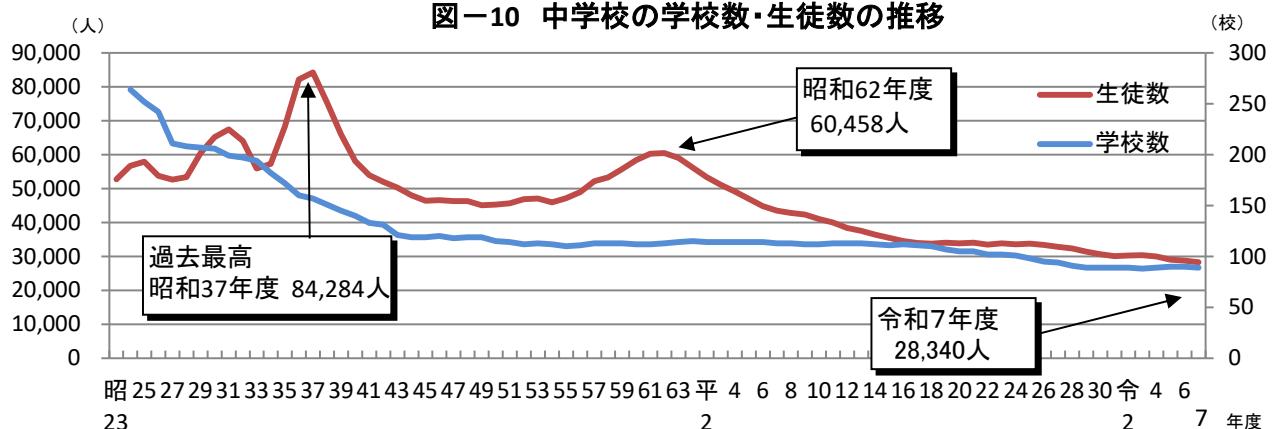


表-13 生徒数の地域別割合

(単位:人、%)

区分	生徒数	市郡別割合		地 域 别 割 合				
		市部	郡部	南加賀	石川中央	羽咋郡市	七尾鹿島	奥能登
平成27年度	32,861	87.0	13.0	21.5	63.9	4.4	5.8	4.4
令和2年度	30,259	87.7	12.3	21.3	65.5	3.8	5.8	3.7
3	30,336	87.7	12.3	20.9	66.3	3.8	5.5	3.5
4	29,950	87.9	12.1	20.5	66.9	3.7	5.5	3.4
5	29,094	88.2	11.8	20.5	67.4	3.5	5.4	3.2
6	28,785	88.3	11.7	20.2	68.5	3.5	5.2	2.5
7	28,340	88.6	11.4	20.1	69.0	3.3	5.1	2.5

(注) 南加賀…小松市、加賀市、能美市、能美郡 石川中央…金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡

羽咋郡市…羽咋市、羽咋郡 七尾鹿島…七尾市、鹿島郡 奥能登…輪島市、珠洲市、鳳珠郡

(4) 教職員数(表-14)

- 教員数(本務者)は2,172人(男性1,147人、女性1,025人)で、前年度より23人減少し、教員数(本務者)のうち女性教員の占める比率は47.2%で、前年度と同じである。

- 本務職員数は378人(うち負担法による者100人)で、前年度より3人減少している。

表-14 中学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	うち女性教員	本務教員		本務教員に 占める女性 教員の比率	兼務 教員数	職員数 (本務者)	うち負担法 による者
			一人当たり 生徒数	全 国				
平成27年度	2,312	1,071	14.2	13.7	46.3	163	391	110
令和2年度	2,198	1,024	13.8	13.0	46.6	217	423	104
3	2,212	1,026	13.7	13.0	46.4	206	373	106
4	2,220	1,021	13.5	13.0	46.0	234	378	106
5	2,193	1,011	13.3	12.8	46.1	262	372	104
6	2,195	1,035	13.1	12.7	47.2	311	381	103
7	2,172	1,025	13.0	12.6	47.2	324	378	100

(注)「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

5 義務教育学校

表-15 義務教育学校の設置者別学校数

(単位:校)

(1) 学校数(表-15)

- ・学校数は、4校(公立4校)で、前年度より1校増加している。

(2) 学級数(表-16)

- ・学級数は、32学級で、前年度より11学級増加している。

- ①「単式学級」数は、21学級で、前年度より6学級増加している。

- ②「複式学級」数は、4学級で、前年度より1学級増加している。

- ③「特別支援学級」数は、7学級で、前年度より4学級増加している。

	計	國立	公立	うち分校	私立
令和2年度	2	-	2	-	-
3	3	-	3	-	-
4	3	-	3	-	-
5	3	-	3	-	-
6	3	-	3	-	-
7	4	-	4	-	-

表-16 義務教育学校の編成方式別学級数

(単位:学級)

区分	合計	單式 学級	複式 学級	特別支援学級							
				計	知的 障害	肢體 不自由	病弱・ 身体虚弱	弱視	難聴	言語 障害	自閉症・ 情緒障害
令和2年度	14	8	5	1	-	-	-	-	-	-	1
3	25	17	5	3	1	-	-	-	-	-	2
4	27	20	3	4	1	-	-	-	-	-	3
5	25	18	4	3	1	-	-	-	-	-	2
6	21	15	3	3	1	-	-	-	-	-	2
7	32	21	4	7	3	-	-	-	-	-	4

(3) 児童生徒数(表-17、18)

- ・児童生徒数は、373人(男子190人、女子183人)で、前年度より153人増加している。

- ①第1学年から第6学年までの前期課程が241人で前年度より103人増加しており、

- 第7学年から第9学年までの後期課程が132人で前年度より50人増加している。

- ②一学級当たりの児童生徒数は11.7人で、前年度より1.2人増加している。

- ③本務教員一人当たりの児童生徒数は4.7人で、前年度より0.5人増加している。

表-17 義務教育学校学年別児童生徒数

(単位:人)

区分	計			第1学年			第2学年			第3学年			第4学年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和2年度	113	61	52	18	10	8	6	4	2	16	11	5	12	6	6
3	286	144	142	22	8	14	38	18	20	24	14	10	40	26	14
4	280	143	137	24	12	12	23	9	14	39	19	20	26	15	11
5	271	137	134	16	8	8	24	12	12	24	9	15	40	20	20
6	220	110	110	27	12	15	13	7	6	23	13	10	21	7	14
7	373	190	183	35	17	18	42	19	23	30	17	13	40	19	21

つづき

区分	第5学年			第6学年			第7学年			第8学年			第9学年			一学級当たりの児童生徒数 全国
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
令和2年度	11	4	7	12	5	7	10	6	4	9	5	4	19	10	9	8.1 20.9
3	29	19	10	26	8	18	34	16	18	37	17	20	36	18	18	11.4 20.4
4	39	26	13	30	20	10	28	9	19	34	16	18	37	17	20	10.4 19.7
5	29	16	13	39	26	13	36	20	16	28	9	19	35	17	18	10.8 19.2
6	30	14	16	24	13	11	30	20	10	30	16	14	22	8	14	10.5 18.5
7	47	19	28	47	25	22	41	22	19	47	28	19	44	24	20	11.7 18.3

(4) 教員数(表-18)

- 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は57.0%で、前年度より12.8ポイント上昇している。

表-18 義務教育学校の教員数(本務者)

(単位:人、%)

区分	教員数(本務者) うち 女性教員	本務教員 一人当たり 児童生徒 数		全国	本務教員に 占める女性 教員の比率
		令和2年度	3		
4	52	31	5.4	10.6	59.6
5	51	29	5.4	10.2	56.9
6	52	23	4.2	9.7	44.2
7	79	45	4.7	9.6	57.0

6 高等学校(全日制課程・定時制課程)

(1) 学校数(表-19、図-11)

- 学校数は56校(本校56校)で、前年度と同数である。
- 中高一貫教育を行う学校は併設型が4校、連携型が1校で、前年度と同数である。
- 課程別では、全日制が50校、定時制が5校、全日制・定時制併置校が1校で、前年度と同数である。

表-19 高等学校の設置者別・課程別学校数

(単位:校)

区分	設置者別				計のうち中高一貫 教育を行う学校(再掲)		課程別		
	計	国立	公立	うち分校			全 日 制	定 時 制	併 置
				併設型	連携型				
平成27年度	56	1	45	-	10	2	1	50	5
令和2年度	56	1	45	-	10	2	1	50	5
3	56	1	45	-	10	2	1	50	5
4	56	1	45	-	10	3	1	50	5
5	56	1	45	-	10	4	1	50	5
6	56	1	45	-	10	4	1	50	5
7	56	1	45	-	10	4	1	50	5

(2) 生徒数(表-20、21、図-11、12)

- 生徒数は28,608人(男子14,616人、女子13,992人)で、前年度より301人(1.0%)減少している。

また、生徒数のうち、本科の生徒数は28,532人、専攻科の生徒数は76人である。

- ①全日制課程(本科)の生徒数は27,761人で、前年度より332人減少している。
- ②定時制課程(本科)の生徒数は771人で、前年度より33人増加している。
- ③本科の生徒数(28,532人)を学科別にみると、普通科(20,637人)が最も多く、本科の生徒数のうち72.3%を占めており、次いで工業科(3,475人)12.2%、総合学科(1,804人)6.3%、商業科(1,291人)4.5%等である。
- ④本務教員一人当たりの生徒数は12.7人で、前年度より0.1人増加している。

表-20 高等学校の生徒数

(単位:人)

区分	生徒数							本務教員一人 当たりの生徒数	全国		
	合計	全 日 制			定 時 制						
		本 科		専攻科	本 科	男	女				
平成27年度	32,402	31,688	16,158	15,530	77	637	381	256	-	13.1	14.1
令和2年度	30,515	29,825	15,190	14,635	78	612	370	242	-	12.7	13.5
3	29,764	29,086	14,772	14,314	77	601	365	236	-	12.5	13.3
4	28,974	28,246	14,320	13,926	78	650	383	267	-	12.3	13.2
5	28,988	28,247	14,420	13,827	78	663	393	270	-	12.6	13.1
6	28,909	28,093	14,348	13,745	78	738	411	327	-	12.6	13.0
7	28,608	27,761	14,221	13,540	76	771	393	378	-	12.7	13.0

図-11 高等学校の学校数・生徒数の推移

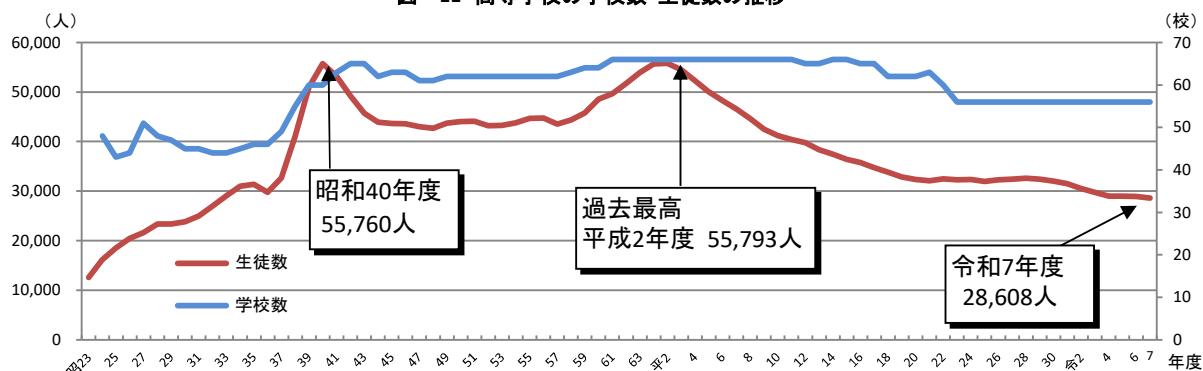


図-12 高等学校(本科)の学科別生徒数

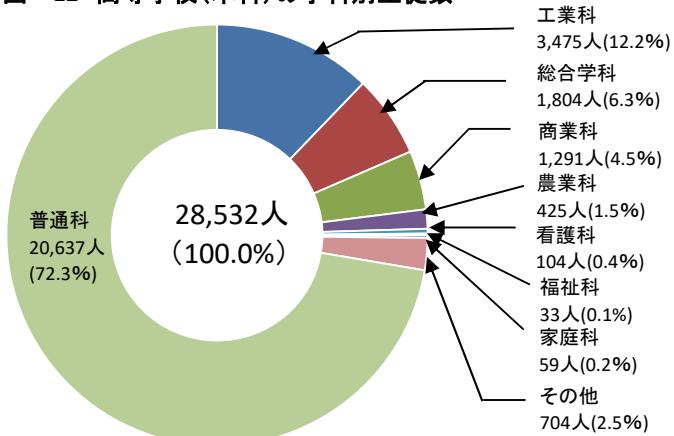


表-21 高等学校(本科)学科別生徒数の割合の推移

(単位:人、%)

区分	本科(全日制+定時制)の生徒数	学 科 别 生 徒 数 の 割 合									
		計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他の割合
平成27年度	32,325	100.0	69.7	1.4	11.8	4.3	-	0.4	0.4	0.3	2.5
令和2年度	30,437	100.0	70.8	1.5	12.2	4.6	-	0.2	0.4	0.3	2.5
3	29,687	100.0	71.3	1.5	12.2	4.6	-	0.3	0.4	0.3	2.6
4	28,896	100.0	72.3	1.5	11.7	4.7	-	0.3	0.4	0.3	2.5
5	28,910	100.0	72.7	1.4	11.7	4.5	-	0.3	0.4	0.3	2.5
6	28,831	100.0	72.7	1.4	11.8	4.6	-	0.2	0.4	0.2	2.5
7	28,532	100.0	72.3	1.5	12.2	4.5	-	0.2	0.4	0.1	2.5

(3) 入学者数(表-22)

・本科の入学者数は9,488人（男子4,844人、女子4,644人）で、前年度より233人減少している。
なお、入学者のうち、他県出身者が488人、過年度卒業者が31人となっている。

- ①全日制課程への入学者数は9,245人で、前年度より208人減少している。
②定時制課程への入学者数は243人で、前年度より25人減少している。

表-22 高等学校(本科)の入学者数

(単位:人、%)

区分	入 学 志 愿 者			入 学 者					(再掲)	
	計	男	女	計	男	女	うち他県出身者	うち過年度卒業者	全日制	定時制
平成27年度	19,041	9,773	9,268	10,947	5,629	5,318	384 (3.5)	71 (0.6)	10,756	191
令和2年度	17,247	8,759	8,488	10,050	5,075	4,975	333 (3.3)	50 (0.5)	9,854	196
3	16,416	8,398	8,018	9,649	4,900	4,749	346 (3.6)	29 (0.3)	9,488	161
4	16,845	8,629	8,216	9,851	5,031	4,820	338 (3.4)	31 (0.3)	9,660	191
5	17,247	8,895	8,352	10,087	5,168	4,919	370 (3.7)	26 (0.3)	9,888	199
6	16,369	8,254	8,115	9,721	4,933	4,788	481 (4.9)	14 (0.1)	9,453	268
7	15,863	8,096	7,767	9,488	4,844	4,644	488 (5.1)	31 (0.3)	9,245	243

(注) ()は入学者計に対する割合を示す。

(4) 教員数(表-23)

・教員数(本務者)は2,253人(男性1,470人、女性783人)で、前年度より37人(1.6%)減少している。

①全日制課程の教員数(本務者)は2,137人で、前年度より34人減少している。

②定時制課程の教員数(本務者)は116人で、前年度より3人減少している。

③教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は34.8%で、前年度より0.7ポイント減少している。

表-23 高等学校の教職員数

(単位:人、%)

区分	教員数 (本務者)	全日制	定時制	設置者別			うち 女性教員	本務教員 に占める 女性教員 の比率	本務教員 一人当たり生徒数	全 国	教員数 (兼務者)	職員数 (本務者)	
				國 立	公 立	私 立							
				全日制	全日制	定時制							
平成27年度	2,469	2,348	121	23	1,893	121	432	789	32.0	13.1	14.1	631	539
令和2年度	2,409	2,290	119	25	1,789	119	476	800	33.2	12.7	13.5	667	557
3	2,378	2,261	117	23	1,746	117	492	790	33.2	12.5	13.3	652	564
4	2,358	2,242	116	24	1,717	116	501	809	34.3	12.3	13.2	669	564
5	2,296	2,180	116	24	1,666	116	490	806	35.1	12.6	13.1	701	551
6	2,290	2,171	119	22	1,656	119	493	813	35.5	12.6	13.0	715	557
7	2,253	2,137	116	22	1,630	116	485	783	34.8	12.7	13.0	819	575

7 高等学校(通信制課程)

(1) 学校数(表-24)

・通信制高等学校は2校(独立校1校、併置校1校)で、前年度と同数である。

・高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は3校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数(表-24)

・生徒数は1,146人(男子519人、女子627人)で、前年度より3人(0.3%)減少している。

・令和6年度間の退学者は74人で前年度より36人減少している。

(3) 教員数(表-24)

・教員数(本務者)は38人で、前年度より13人増加している。

表-24 高等学校(通信制課程)の学校数・生徒数・教員数及び退学者数の推移

(単位:校、人)

区分	学 校 数		在籍生徒数													教員数 (本務者)	退学者数 (前年度間)	
			計	男	女	15歳	16	17	18	19	20~29	30~39	40~49	50~59	60歳以上			
	計	独立校	併置校															
平成27年度	2	1	1	1,068	524	544	33	74	144	116	101	531	48	13	5	3	26	84
令和2年度	2	1	1	1,030	526	504	68	113	182	109	73	411	55	15	1	3	25	113
3	2	1	1	980	504	476	60	135	167	108	62	377	48	18	3	2	29	98
4	2	1	1	1,016	504	512	91	143	222	105	54	324	50	16	7	4	29	93
5	2	1	1	1,117	559	558	119	193	235	143	58	308	43	10	7	1	28	81
6	2	1	1	1,149	543	606	121	203	303	132	78	259	30	9	9	5	25	110
7	2	1	1	1,146	519	627	124	217	287	157	71	249	25	6	7	3	38	74

(注) 在籍生徒数には、特科生、他校の定時制課程もしくは通信制課程からの併修者は含めない。

8 特別支援学校

(1) 学校数 (表-25)

- ・学校数は13校（国立1校、公立12校）で、前年度と同数である。

(2) 在学者数 (表-25、26)

- ・在学者数は1,451人（男子962人、女子489人）で、前年度より57人増加している。
なお、通学状況をみると、家庭からの通学者が1,353人で全在学者数の93.2%を占めている。

(3) 教員数 (表-25)

- ・教員数（本務者）は718人（男性248人、女性470人）で、前年度より7人増加している。

表-25 特別支援学校の学校数等

(単位:校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数			教員数 (本務者)	本務教員一人当たり 在学者数	職員数 (本務者)
			計	男	女			
平成27年度	13	347	1,218	801	417	753	1.6	1.7
令和2年度	13	357	1,340	897	443	770	1.7	1.7
3	13	346	1,318	878	440	750	1.8	1.7
4	13	349	1,339	891	448	743	1.8	1.7
5	13	361	1,364	907	457	736	1.9	1.7
6	13	355	1,394	918	476	711	2.0	1.7
7	13	370	1,451	962	489	718	2.0	1.8
								156

表-26 特別支援学校の通学状況別在学者数

(単位:人)

区分	計	寄宿舎	家庭 (下宿を含む)	児童福祉施設	国立療養所 重心病棟	その他の 医療機関
幼稚部	9	-	9	-	-	-
小学校部	502	1	480	10	8	3
中学校部	391	2	363	17	6	3
高等部	549	5	501	24	9	10
計	1,451	8	1,353	51	23	16

9 専修学校

(1) 学校数 (表-27)

- ・学校数は35校（公立3校、私立32校）で、前年度より1校減少している。
- ・学校数のうち、高等課程を置く学校は1校（全学校の2.9%）、専門課程を置く学校は33校（同94.3%）である。

表-27 専修学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	計	公立	私立	再掲	
				高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成27年度	37	3	34	2	33
令和2年度	37	3	34	2	34
3	36	3	33	1	33
4	36	3	33	1	33
5	36	3	33	1	34
6	36	3	33	1	34
7	35	3	32	1	33

(2) 生徒数 (表-28、図-13)

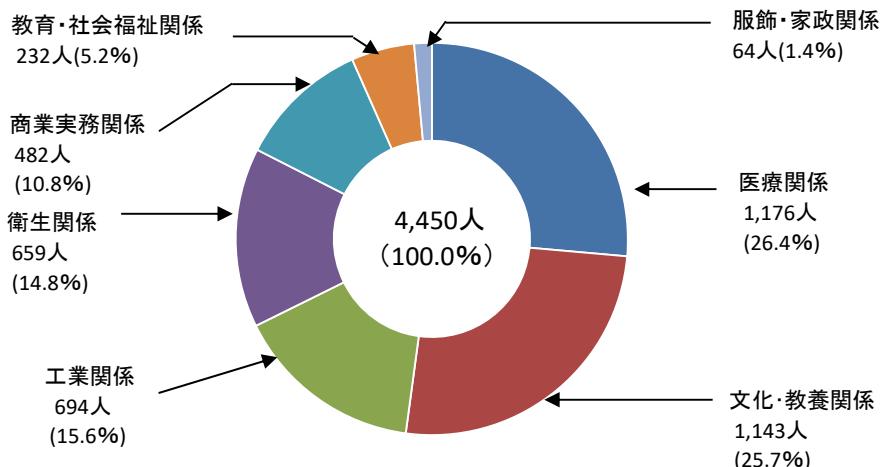
- 生徒数は4,450人（男子1,593人、女子2,857人）で、前年度より20人減少している。
- ①高等課程の生徒数は19人で、前年度より3人減少している。
- ②専門課程の生徒数は4,431人で、前年度より17人減少している。
- ③生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,176人（全生徒数の26.4%）、次いで「文化・教養関係」1,143人（同25.7%）、「工業関係」694人（同15.6%）、「衛生関係」659人（同14.8%）等である。

表-28 専修学校の課程別生徒数

(単位：人)

区分	計	課程別				
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成27年度	4,834	1,817	3,017	73	4,761	-
令和2年度	4,846	1,910	2,936	38	4,808	-
3	4,850	1,922	2,928	34	4,816	-
4	4,790	1,881	2,909	46	4,744	-
5	4,791	1,827	2,964	36	4,755	-
6	4,470	1,637	2,833	22	4,448	-
7	4,450	1,593	2,857	19	4,431	-

図-13 専修学校の分野別生徒数



(3) 入学者数 (表-29)

- 入学者数（令和7年4月1日から令和7年5月1日までの1か月間の入学者数）は1,998人（男子700人、女子1,298人）で、前年度より35人増加している。
 - ①高等課程への入学者数は6人で、前年度より7人減少している。
 - ②専門課程への入学者数は1,992人で、前年度より42人増加している。
 - ③②のうち、令和7年3月に高等学校及び中等教育学校（後期課程）を卒業した者は1,547人で、入学者数に占める割合は77.4%である。
- また、大学等を卒業した者は86人（大学68人、短期大学18人）で、入学者数に占める割合は4.3%である。

表-29 専修学校の入学者数

(単位：人)

区分	計			高等課程	うち新規中学校、義務教育学校卒業者及び中等教育学校(前期課程)修了者	専門課程	うち新規高等学校及び中等教育学校(後期課程)卒業者	うち大学等卒業者				一般課程
		計	大学					計	大学	短期大学	高等専門学校	
		男	女					計	大学	短期大学	高等専門学校	
平成27年度	2,179	849	1,330	37	-	2,142	1,637	113	88	23	2	-
令和2年度	2,269	917	1,352	18	6	2,251	1,732	113	74	36	3	-
3	2,184	870	1,314	25	15	2,159	1,650	98	77	17	4	-
4	2,155	863	1,292	26	12	2,129	1,632	136	97	34	5	-
5	2,059	764	1,295	14	3	2,045	1,636	98	75	22	1	-
6	1,963	744	1,219	13	3	1,950	1,435	101	80	20	1	-
7	1,998	700	1,298	6	-	1,992	1,547	86	68	18	-	-

(4) 卒業者数 (表-30)

- 卒業者数（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の卒業者数）は1,855人（男子688人、女子1,167人）で、前年度より180人減少している。
- 高等課程の卒業者数は7人、専門課程の卒業者数は1,848人である。

表-30 専修学校の卒業者数

(単位：人)

区分	計	課程別			一般課程
		男	女	高等課程	
平成27年度	1,881	776	1,105	31	1,850
令和2年度	1,880	736	1,144	18	1,862
3	1,918	726	1,192	17	1,901
4	1,932	759	1,173	17	1,915
5	1,781	698	1,083	18	1,763
6	2,035	827	1,208	19	2,016
7	1,855	688	1,167	7	1,848

(5) 教員数 (表-31)

- 教員数（本務者）は346人（高等課程6人、専門課程340人）で、前年度より7人増加している。

表-31 専修学校の教職員数

(単位：人)

区分	本務教員数	本務職員数		公立		私立	
		高等課程	専門課程	教員数	職員数	教員数	職員数
平成27年度	367	7	360	115	43	14	324
令和2年度	354	7	347	114	46	12	308
3	361	7	354	114	48	13	313
4	350	6	344	106	45	14	305
5	346	7	339	119	47	10	299
6	339	6	333	136	42	11	297
7	346	6	340	139	43	13	303

10 各種学校

(1) 学校数 (表-32)

- 学校数は18校（私立18校）で、前年度より1校減少している。

(2) 生徒数 (表-32、図-14)

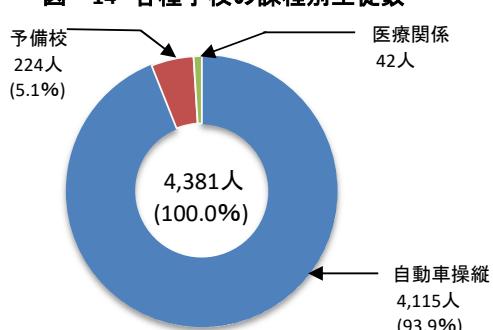
- 生徒数は4,381人（男子2,731人、女子1,650人）で、前年度より512人増加している。
生徒数を課程別にみると、最も多いのは「自動車操縦」の4,115人（全生徒数の93.9%）である。

表-32 各種学校の学校数及び生徒数

(単位：校、人)

区分	学校数	私立	生徒数		男	女
			男	女		
平成27年度	20	20	3,282	1,914	1,368	
令和2年度	20	20	3,210	1,946	1,264	
3	20	20	4,144	2,499	1,645	
4	20	20	4,109	2,491	1,618	
4	19	19	3,936	2,367	1,569	
6	19	19	3,869	2,323	1,546	
7	18	18	4,381	2,731	1,650	

図-14 各種学校の課程別生徒数



(3) 入学者数 (表-33)

- 入学者数（令和7年4月1日から令和7年5月1日までの1か月間の入学者数）は1,855人（男子1,295人、女子560人）で、前年度より147人増加している。

(4) 卒業者数 (表-33)

- 卒業者数（令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間の卒業者数）は15,158人（男子9,677人、女子5,481人）で、前年度より226人減少している。

表-33 各種学校の入学者数・卒業者数

(単位：人)

区分	入学者数			卒業者数		
	計	男	女	計	男	女
平成27年度	1,448	998	450	14,513	9,109	5,404
令和2年度	1,275	862	413	14,464	9,055	5,409
3	1,902	1,305	597	15,135	9,351	5,784
4	1,662	1,151	511	17,031	10,849	6,182
5	1,617	1,097	520	15,623	9,745	5,878
6	1,708	1,194	514	15,384	9,676	5,708
7	1,855	1,295	560	15,158	9,677	5,481

(5) 教員数 (表-34)

- 教員数（本務者）は278人（男性231人、女性47人）で、前年度より9人減少している。

表-34 各種学校の教職員数

(単位：人)

区分	本務教員数	本務教員数		本務職員数	
		男	女	男	女
平成27年度	292	254	38	160	94
令和2年度	292	246	46	130	68
3	298	252	46	145	75
4	301	251	50	145	78
5	291	239	52	129	59
6	287	235	52	129	59
7	278	231	47	144	72

11 不就学学齢児童生徒調査

(1) 就学免除者・就学猶予者 (表-35)

- 就学免除者・就学猶予者はいなかった。

(2) 一年以上居所不明者 (表-35)

- 一年以上居所不明者はいなかった。

(3) 学齢児童生徒死亡者 (表-35)

- 令和6年度中に死亡した児童・生徒は、6人（男子4人、女子2人）であった。

年齢別（令和6年4月1日現在の満年齢）では、6歳から11歳（学齢児童）が0人、12歳から14歳（学齢生徒）が6人であった。

表-35 不就学学齢児童生徒数及び学齢児童生徒死亡者数等

(単位：人)

区分 (前年度間)	就学免除者		就学猶予者		一年以上居所不明者		学齢児童生徒死亡者数				
	計	学齢児童	学齢生徒	計	学齢児童	学齢生徒	計	男	女	学齢児童	学齢生徒
平成27年度	-	-	-	-	-	-	-	6	3	3	2
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	2
3	-	-	-	-	-	-	-	5	3	2	1
4	-	-	-	-	-	-	-	7	3	4	3
5	-	-	-	-	-	-	-	8	2	6	5
6	-	-	-	-	-	-	-	7	5	2	3
7	-	-	-	-	-	-	-	6	4	2	-

II 卒業後の状況調査

1 中学校卒業者

(1) 卒業者数 (表-36)

令和7年3月の中学校卒業者数は9,667人（男子4,916人、女子4,751人）で、前年度より306人(3.1%)減少している。

表-36 状況別卒業者数（中学校）（3-1）

① 計

区分	卒業者数	A		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)		
		高等学校等進学者	うち通信制課 程を除く				自営業主 等 (a)	常用労働者	臨時労働者
平成 27 年3月	11,121	11,030	10,990	4	3	-		24	
令和 2	10,156	10,093	9,993	1	3	-	5	8	-
3	9,832	9,777	9,650	2	2	1	0	3	1
4	10,053	9,988	9,801	3	1	-	2	4	-
5	10,291	10,232	10,018	5	1	-	1	5	1
6	9,973	9,880	9,639	2	7	-	4	6	-
7	9,667	9,596	9,350	-	3	-	2	7	2

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	左記A～Dのう ち、就職してい る者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契 約期間が一年以 上、かつフルタイ ム勤務相当の者 (再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
					うち通信制 課程を除く	高等学校等進学率		
平成 27 年3月	60	-	-	...	99.2	98.8	0.0	0.2
令和 2	40	1	1	-	99.4	98.4	0.0	0.1
3	44	-	2	-	99.4	98.1	0.0	0.1
4	52	1	2	-	99.4	97.5	0.0	0.1
5	46	-	-	1	99.4	97.3	0.0	0.1
6	74	-	2	-	99.1	96.7	0.0	0.1
7	56	-	5	2	99.3	96.7	-	0.2

- (注)1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(海上技術学校や准看護師学校養成所など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成29年3月卒業者以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)(c)」の占める割合をいう。
- 7 平成30年3月卒業者以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-36 状況別卒業者数（中学校）（3-2）

② 男

区分	卒業者数	A 高等学校等進学者 うち通信制 課程を除く	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)		
						自営業主 等 (a)	常用労働者	臨時労働者
							無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者
平成 27 年3月	5,727	5,676	5,660	1	3	-	18	
令和 2	5,120	5,086	5,034	-	-	5	4	- 2
3	4,991	4,956	4,899	1	-	1	- 3	1 2
4	5,085	5,054	4,974	2	-	-	2 3	- 1
5	5,214	5,177	5,101	1	-	-	1 4	1 -
6	4,979	4,929	4,841	-	3	-	3 5	- -
7	4,916	4,873	4,770	-	1	-	1 7	1 1

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dの うち、就職し ている者(再 掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率 うち通信制 課程を除く	卒業者に 占める就職 者の割合		
						自営業主 等 (a)	専修学校 (高等課程) 進学率	
平成 27 年3月	29	-	-	...	99.1	98.8	0.0	0.3
令和 2	22	1	1	-	99.3	98.3	-	0.2
3	27	-	2	-	99.3	98.2	0.0	0.1
4	22	1	1	-	99.4	97.8	0.0	0.1
5	30	-	-	1	99.3	97.8	0.0	0.1
6	39	-	2	-	99.0	97.2	-	0.2
7	32	-	5	1	99.1	97.0	-	0.3

表-36 状況別卒業者数（中学校）（3-3）

③ 女

区分	卒業者数	A 高等学校等進学者 うち通信制 課程を除く	B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)		
						自営業主 等 (a)	常用労働者	臨時労働者
							無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者
平成 27 年3月	5,394	5,354	5,330	3	-	-	6	
令和 2	5,036	5,007	4,959	1	3	-	4	- 3
3	4,841	4,821	4,751	1	2	-	-	-
4	4,968	4,934	4,827	1	1	-	- 1	- 1
5	5,077	5,055	4,917	4	1	-	1	-
6	4,994	4,951	4,798	2	4	-	1 1	- -
7	4,751	4,723	4,580	-	2	-	1 -	1 -

つづき

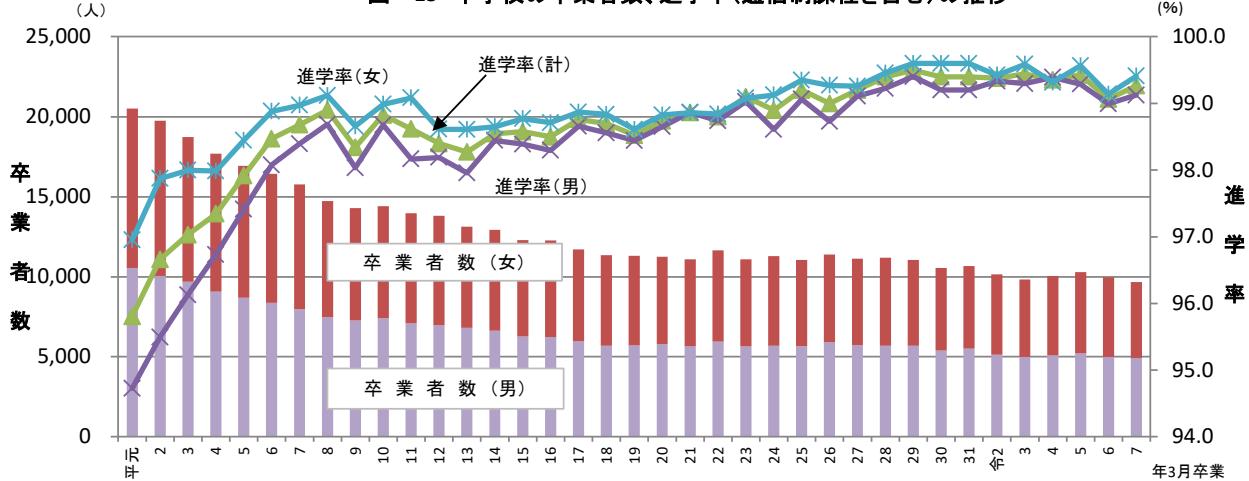
(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dの うち、就職し ている者(再 掲)(c)	左記E有期雇用労 働者のうち雇用契約 期間が一年以上、か つフルタイム勤務相 当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率 うち通信制 課程を除く	卒業者に 占める就職 者の割合		
						自営業主 等 (a)	専修学校 (高等課程) 進学率	
平成 27 年3月	31	-	-	...	99.3	98.8	0.1	0.1
令和 2	18	-	-	-	99.4	98.5	0.0	0.1
3	17	-	-	-	99.6	98.1	0.0	-
4	30	-	1	-	99.3	97.2	0.0	0.0
5	16	-	-	-	99.6	96.8	0.1	0.0
6	35	-	-	-	99.1	96.1	0.0	0.0
7	24	-	-	1	99.4	96.4	-	0.0

(2) 卒業者の状況（表-36、37、図-15）

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」9,596人、「専修学校（高等課程）進学者」0人、「専修学校（一般課程）等入学者」3人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）12人、「左記以外の者」56人、「不詳・死亡の者」0人である。

図-15 中学校の卒業者数、進学率（通信制課程を含む）の推移



① 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は9,596人（男子4,873人、女子4,723人）で、前年度より284人（2.9%）減少している。
- ・このうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は9,350人で、前年度より289人減少している。
- ・高等学校等進学率（全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率）は99.3%（男子99.1%、女子99.4%）で、前年度より0.2ポイント上昇している。
- ・高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は96.7%（男子97.0%、女子96.4%）で、前年度と同ポイントである。

② 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は0人で、前年度より2人減少している。

③ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は3人（男子1人、女子2人）で、前年度より4人減少している。

④ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は0人で、前年度と同数である。

表-37 高等学校等への入学志願者及び進学者

(単位:人、%)

区分	高等学 校(本科)				高等専門学校		特別支援学校 高等部(本科)		その他の 進学者	
	全 日 制		定 時 制		志願者	進 学 者	志願者	進 学 者		
	志願者	進 学 者	志願者	進 学 者						
平成27年3月	10,518	10,500 (99.8)	129	126 (97.7)	304	295 (97.0)	66	64 (97.0)	45	
令和2	9,592	9,585 (99.9)	148	146 (98.6)	198	198 (100.0)	64	64 (100.0)	100	
3	9,265	9,256 (99.9)	138	136 (98.6)	190	190 (100.0)	68	68 (100.0)	127	
4	9,379	9,368 (99.9)	163	163 (100.0)	202	202 (100.0)	68	68 (100.0)	187	
5	9,585	9,570 (99.8)	180	178 (98.9)	214	210 (98.1)	60	60 (100.0)	214	
6	9,143	9,128 (99.8)	234	231 (98.7)	215	212 (98.6)	68	68 (100.0)	241	
7	8,875	8,871 (100.0)	202	200 (99.0)	207	207 (100.0)	72	72 (100.0)	246	

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、高等学校本科(通信制)、中等教育学校後期課程、高等学校別科及び特別支援学校高等部別科への進学者をいう。

(3) 就職者(表-38)

- 就職者総数(表-36中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」に「左記A～D(「A高等学校等進学者」、「B専修学校(高等課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」)のうち、就職している者(再掲)(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。)は16人(男子14人、女子2人)で、前年度より4人(33.3%)増加している。
- 卒業者に占める就職者の割合は0.2%(男子0.3%、女子0.0%)で、前年度より0.1ポイント増加している。
- 就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第3次産業の8人(就職者総数の50.0%)、次いで第2次産業の6人(同37.5%)である。

表-38 産業別就職者数

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
		うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内	うち県内
平成27年3月	24	22	1	1	7	7	13	11	3	3
令和2	14	13	-	-	6	6	7	6	1	1
3	5	3	-	-	3	3	2	-	-	-
4	8	6	1	1	1	1	6	4	-	-
5	7	6	-	-	3	3	4	3	-	-
6	12	9	1	1	7	7	4	1	-	-
7	16	9	1	1	6	6	8	2	1	-

2 義務教育学校卒業者

(1) 卒業者数

令和7年3月の義務教育学校卒業者数は、22人(男子8人、女子14人)である。

(2) 卒業者の状況

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」22人である。

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者

(1) 卒業者数(表-39、40)

- 令和7年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は9,082人(男子4,669人、女子4,413人)で、前年度より92人(1.0%)増加している。
- 卒業者を学科別にみると、普通科が6,723人で全体の74.0%を占めており、次いで工業科が1,017人で、11.2%を占めている。

(2) 卒業者の状況(表-39、図-16)

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」5,799人、「専修学校(専門課程)進学者」1,095人、「専修学校(一般課程)等入学者」208人、「公共職業能力開発施設等入学者」41人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)1,588人、「左記以外の者」351人、「不詳・死亡の者」0人である。

表-39 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程]) (3-1)

① 計

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			臨時労働者	
		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)				自営業主等(a)	常用労働者	無期雇用労働者(b)		
平成27年3月	10,314	5,603	5,602	4,847	1,512	336	81	2,208			
令和2	10,418	5,879	5,879	5,221	1,518	240	103	58	2,166	27	16
3	9,872	5,711	5,711	5,100	1,423	274	102	26	1,864	32	33
4	9,995	6,023	6,023	5,405	1,426	257	77	25	1,778	20	15
5	9,376	5,649	5,648	5,170	1,362	232	73	14	1,630	37	2
6	8,990	5,638	5,634	5,162	1,164	254	59	15	1,522	23	18
7	9,082	5,799	5,797	5,400	1,095	208	41	24	1,530	18	16

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合	
			自営業主等、無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)			
平成27年3月	505	1	2		…	54.3	54.3	47.0	14.7	21.4
令和2	411	-	2	-	6	56.4	56.4	50.1	14.6	21.4
3	407	-	-	-	25	57.9	57.9	51.7	14.4	19.4
4	374	-	-	-	6	60.3	60.3	54.1	14.3	18.1
5	377	-	2	-	8	60.2	60.2	55.1	14.5	17.6
6	297	-	-	-	5	62.7	62.7	57.4	12.9	17.2
7	351	-	1	-	2	63.9	63.8	59.5	12.1	17.1

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 7 平成31年3月以前の就職者の割合は、昨年以前の計算方法により表した数値であるため、脚注6の計算とは異なる。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-39 状況別卒業者数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-2）

(2) 男

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)		
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)				自営業主 等 (a)	常用労働者	臨時労働 者
平成 27 年3月	5,096	2,626	2,625	2,537	531	236	78	1,319	
令和 2	5,357	2,826	2,826	2,782	606	168	90	41	1,378
3	5,062	2,770	2,770	2,702	548	189	92	22	1,191
4	5,141	2,934	2,934	2,860	599	168	69	17	1,121
5	4,737	2,729	2,728	2,680	496	157	71	10	1,048
6	4,596	2,759	2,757	2,722	432	172	53	13	977
7	4,669	2,864	2,863	2,829	396	145	38	19	986
								11	5

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以 上、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等 無期雇用労 働者	雇用契約期 間が一年以上、か つフルタイム勤 務相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)		
平成 27 年3月	283	1	-	-	…	51.5	51.5	49.8	10.4
令和 2	231	-	1	-	5	52.8	52.8	51.9	11.3
3	223	-	-	-	13	54.7	54.7	53.4	10.8
4	218	-	-	-	1	57.1	57.1	55.6	11.7
5	217	-	-	-	4	57.6	57.6	56.6	10.5
6	168	-	-	-	1	60.0	60.0	59.2	9.4
7	205	-	1	-	2	61.3	61.3	60.6	8.5
									21.6

表-39 状況別卒業者数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-3）

(3) 女

区分	卒業者数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)		
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)				自営業主 等 (a)	常用労働者	臨時労働 者
平成 27 年3月	5,218	2,977	2,977	2,310	981	100	3	889	
令和 2	5,061	3,053	3,053	2,439	912	72	13	17	788
3	4,810	2,941	2,941	2,398	875	85	10	4	673
4	4,854	3,089	3,089	2,545	827	89	8	8	657
5	4,639	2,920	2,920	2,490	866	75	2	4	582
6	4,394	2,879	2,877	2,440	732	82	6	2	545
7	4,413	2,935	2,934	2,571	699	63	3	5	544
								7	11

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以 上、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等 無期雇用労 働者	雇用契約期 間が一年以上、か つフルタイム勤 務相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)		
平成 27 年3月	222	-	2	-	…	57.1	57.1	44.3	18.8
令和 2	180	-	1	-	1	61.1	61.1	49.9	18.2
3	184	-	-	-	12	63.6	63.6	52.4	17.0
4	156	-	-	-	5	62.9	62.9	53.7	18.7
5	160	-	2	-	4	62.9	62.9	53.7	18.7
6	129	-	-	-	4	65.5	65.5	55.5	16.7
7	146	-	-	-	-	66.5	66.5	58.3	15.8
									12.4

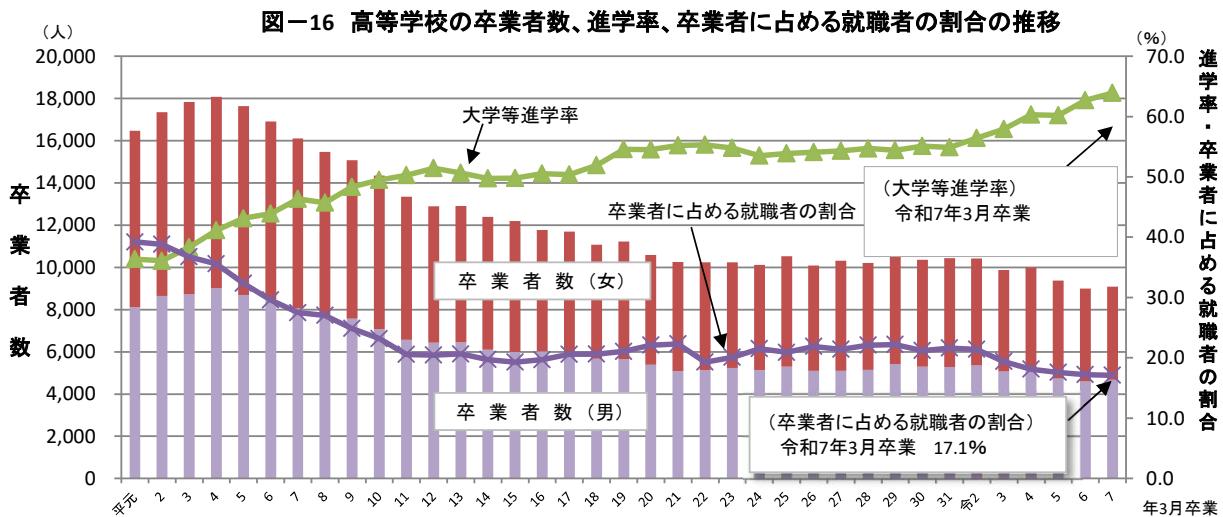


表-40 学科別卒業者数

(単位:人)

区分	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成27年3月	10,314	7,215	129	1,173	467	-	68	40	-	284	938
令和2	10,418	7,334	133	1,299	503	-	27	40	25	262	795
3	9,872	6,970	132	1,233	473	-	18	40	40	247	719
4	9,995	7,065	142	1,248	469	-	25	40	26	257	723
5	9,376	6,711	147	1,175	450	-	20	40	34	238	561
6	8,990	6,497	123	1,108	416	-	31	39	31	238	507
7	計	9,082	6,723	133	1,017	445	-	19	38	21	468
	全日制	8,965	6,671	133	1,017	445	-	19	38	21	403
	定時制	117	52	-	-	-	-	-	-	-	65

(3)進路状況(表-39、41、42)

ア 大学等進学者

- 大学等進学者数は5,799人（男子2,864人、女子2,935人）で、前年度に比べ161人増加している。このうち、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学へ進学した者を除いた進学者数は、5,797人（男子2,863人、女子2,934人）で、前年度より163人増加している。
- ①大学等進学率（全卒業者のうち、大学等進学者の占める比率）は、63.9%（男子61.3%、女子66.5%）で、前年度より1.2ポイント上昇している。
- ②大学（学部）進学率は59.5%で、前年度より2.1ポイント上昇している。
- ・進学先別にみると、大学（学部）が5,400人で、前年度に比べ238人増加し、短期大学（本科）は359人で、74人減少している。

表-41 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(単位:人、%)

区分	本年3月卒業者のうちの志願者・進学者					前年3月以前卒業者のうちの志願者			
	大学(学部)		短期大学(本科)		その他の進学者	前年3月卒業者		前々年3月以前卒業者	
	志願者	進学者	志願者	進学者		大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)
平成27年3月	5,498	4,847 (88.2)	718	717 (99.9)	39	516	1	104	2
令和2	5,692	5,221 (91.7)	622	620 (99.7)	38	607	3	117	-
3	5,522	5,100 (92.4)	573	572 (99.8)	39	615	5	134	2
4	5,794	5,405 (93.3)	579	579 (100.0)	39	361	2	65	1
5	5,554	5,170 (93.1)	443	438 (98.9)	41	331	3	37	1
6	5,544	5,162 (93.1)	434	433 (99.8)	43	322	1	59	-
7	5,800	5,400 (93.1)	411	359 (87.3)	40	314	2	39	1

(注) 1 ()は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）への進学者をいう。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,095人（男子396人、女子699人）で、卒業者の12.1%となり、前年度より69人（5.9%）減少している。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者数は208人で、卒業者の2.3%となり、前年度より46人（18.1%）減少している。

なお、入学先別では、専修学校（一般課程・高等課程）が0人、各種学校が208人である。

表-42 専修学校（一般課程）等入学者数

（単位：人、%）

区分	計	専修学校 (一般課程・高等課程)	各種学校
平成27年3月	336 (3.3)	5 (0.0)	331 (3.2)
令和 2	240 (2.4)	1 (0.0)	239 (2.3)
3	274 (2.7)	6 (0.1)	268 (2.7)
4	257 (2.7)	5 (0.1)	252 (2.5)
5	232 (2.6)	6 (0.1)	226 (2.4)
6	254 (2.8)	- (-)	254 (2.8)
7	208 (2.3)	- (-)	208 (2.3)

（注）（ ）は卒業者総数に占める割合を示す。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は41人で、卒業者の0.5%となり、前年度より18人（30.5%）減少している。

（4）就職状況（表-39、43、44、図-17、18）

就職者総数（表-39中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）(d)」に「左記A～D（「A大学等進学者」、「B専修学校（専門課程）進学者」、「C専修学校（一般課程）等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」）のうち、就職している者（再掲）(c)」を加えた全就職者数以下同じ。）は、1,557人（男子1,008人、女子549人）で、前年度より15人増加している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合（全卒業者数のうち、就職者総数の占める比率）は、17.1%（男子21.6%、女子12.4%）で、前年度より0.1ポイント減少している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が716人（就職者総数の46.0%）で最も多く、次いで「建設業」213人（同13.7%）、「卸売業、小売業」150人（同9.6%）等である。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が591人（就職者総数の38.0%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」244人（同15.7%）、「サービス職業従事者」150人（同9.6%）である。
- ④ 就職者総数のうち、県内で就職した者は1,400人で、就職者総数の89.9%を占めており、前年度より0.2ポイント低下している。また、県外へ就職した者は、157人である。

また、他都道府県から石川県への就職者数（転入者）は54人で、前年度より7人増加している。

表-43 産業別就職者数の推移

（単位：人）

区分	計	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	うち県内
		うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外		
平成27年3月	2,208	2,063	23	21	1,171	1,115	1,005	921	9 6
令和 2	2,232	2,011	11	11	1,262	1,179	953	819	6 2
3	1,915	1,729	13	12	1,044	967	855	747	3 3
4	1,809	1,631	22	22	1,068	988	717	619	2 2
5	1,654	1,507	14	13	980	917	657	574	3 3
6	1,542	1,390	17	16	883	816	634	554	8 4
7	1,557	1,400	17	17	930	843	603	537	7 3

図-17 産業別就職者数の比率

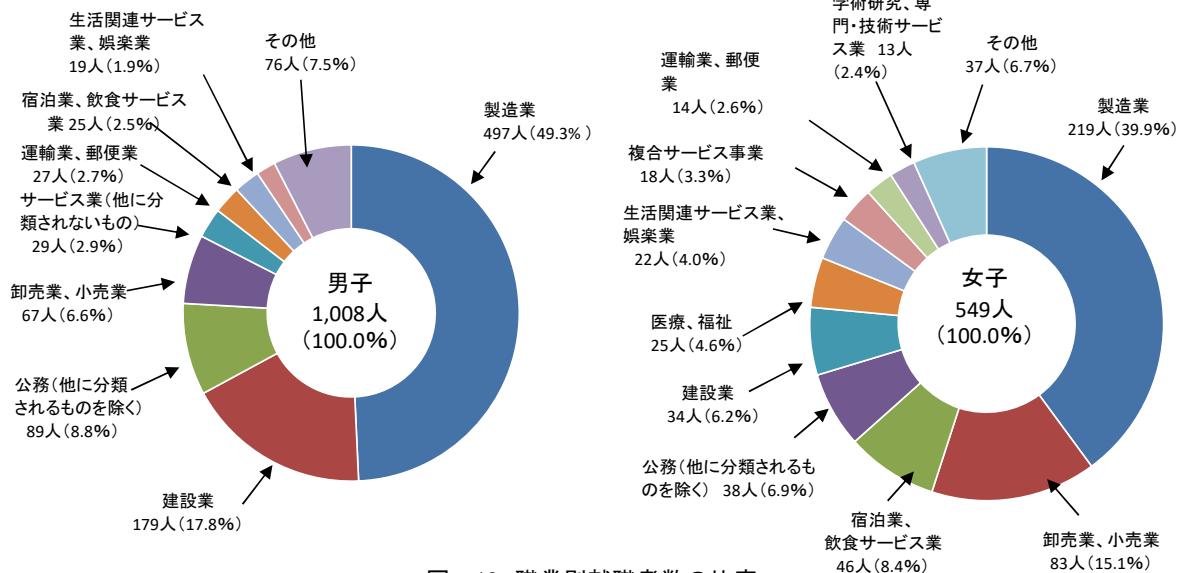


図-18 職業別就職者数の比率

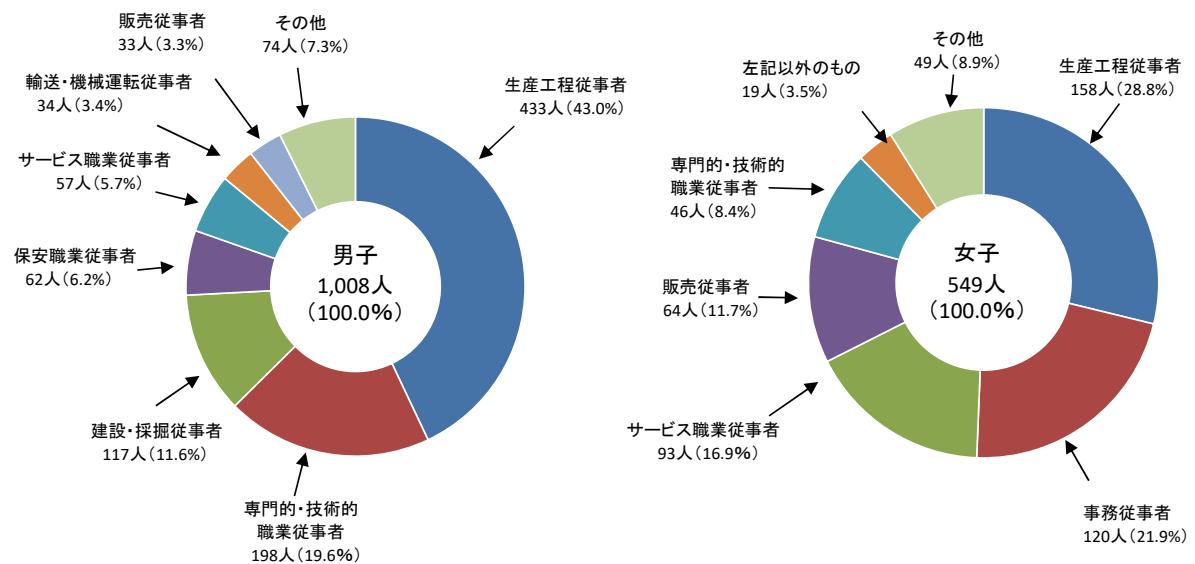


表-44 就職者の就職先別推移

(単位：人、%)

区分(各年3月)	平成27年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
石川県から石川県(A)	2,063	2,011	1,729	1,631	1,507	1,390	1,400
県内就職率(A/(A+B))	93.4	90.1	90.3	90.2	91.1	90.1	89.9
計	145	221	186	178	147	152	157
石川県から 他都道府県(B)	北海道・東北	2	1	2	1	1	-
	関東	23	61	44	47	37	36
	中部(石川県除く)	70	77	80	78	62	57
	近畿	42	62	44	39	40	45
	中国・四国	3	16	13	10	6	9
	九州・沖縄	3	-	-	1	-	2
	その他	2	4	3	2	2	1
他都道府県から 石川県(C)	計	102	78	85	65	57	47
	北海道・東北	10	2	4	3	5	1
	関東	12	8	8	5	7	9
	中部(石川県除く)	62	45	44	42	38	30
	近畿	6	11	14	6	1	5
	中国・四国	4	5	2	4	2	-
	九州・沖縄	8	7	13	5	4	2
差引(C-B)	△43	△143	△101	△113	△90	△105	△103
石川県内への就職者総数(A+C)	2,165	2,089	1,814	1,696	1,564	1,437	1,454

4 高等学校(通信制課程)卒業者(表-45)

- 令和6年度間(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の卒業者数は276人(男子114人、女子162人)で、前年度間より25人増加している。
- 卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」78人、「専修学校(専門課程)進学者」55人、「専修学校(一般課程)等入学者」0人、「公共職業能力開発施設等入学者」2人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)40人、「左記以外の者」101人である。

表-45 状況別卒業者数(高等学校[通信制課程])

区分	卒業者数	A 大学等進学者 うち通信教育部を除く	B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
						自営業主等	常用労働者		臨時労働者
						無期雇用労働者	有期雇用労働者		
平成 26 年度間	180	56	52	30	1	1	26	...	
令和 元	163	44	42	32	—	2	—	22	1
2	186	57	53	31	7	4	—	17	18
3	202	52	44	42	1	1	3	18	18
4	201	56	47	43	3	—	—	25	15
5	251	62	57	53	1	2	1	22	22
6	276	78	71	55	—	2	1	27	12

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A～Dのうち、就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率 うち通信教育部を除く	大学等進学率		卒業者に占める就職者の割合
						専修学校(専門課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合	
平成 26 年度間	66	—	—	...	31.1	28.9	16.7	14.4
令和 元	48	—	1	1	27.0	25.8	19.6	14.7
2	52	—	—	—	30.6	28.5	16.7	9.1
3	67	—	1	7	25.7	21.8	20.8	14.4
4	59	—	—	—	27.9	23.4	21.4	12.4
5	88	—	—	—	24.7	22.7	21.1	9.2
6	101	—	—	—	28.3	25.7	19.9	10.1

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成30年度間卒業者以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 令和元年度間卒業者以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業者

(1) 中学部卒業者 (表-46)

- 令和7年3月の特別支援学校の中学部卒業者数は108人（男子70人、女子38人）で、前年度より2人増加している。
- 高等学校等進学者数（高等学校の通信制課程（本科）への進学者数を含む。）は、107人（全卒業者数に占める比率99.1%）である。
- これらの進学者の107人全員が、特別支援学校の高等部へ進学している。

表-46 状況別卒業者数(特別支援学校中学部)

(単位:人)

卒業年月	卒業者計			A 高等学校等 進学者			専修学校等 入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年3月	90	54	36	82	51	31	-	-	-	-	-	-	8	3	5	-	-	-
令和2	108	75	33	104	73	31	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-
3	98	57	41	95	55	40	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
4	104	68	36	101	66	35	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
5	129	77	52	127	76	51	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-
6	106	67	39	105	66	39	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
7	108	70	38	107	69	38	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-

(注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校（高等課程）進学者」、「C 専修学校（一般課程）等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。

2 平成31年3月以前卒業者の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等部卒業者 (表-47)

- 令和7年3月の特別支援学校の高等部卒業者数は168人（男子114人、女子54人）で、前年度より7人増加している。
- 大学等進学者数（大学・短期大学の通信教育部及び放送大学への進学者数を含む。）は、2人（全卒業者数に占める比率1.2%）である。
- 就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。）は、25人（全卒業者数に占める比率14.9%）である。

表-47 状況別卒業者数(特別支援学校高等部)

(単位:人)

卒業年月	卒業者計			A 大学等 進学者			専修学校等 入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年3月	171	114	57	7	5	2	3	2	1	28	18	10	133	89	44	-	-	-
令和2	176	113	63	3	1	2	1	1	-	54	38	16	118	73	45	-	-	-
3	201	131	70	4	2	2	-	-	-	54	35	19	143	94	49	-	-	-
4	174	124	50	7	5	2	-	-	-	55	44	11	112	75	37	-	-	-
5	166	118	48	2	2	-	1	-	1	50	35	15	113	81	32	-	-	-
6	161	102	59	2	-	2	1	1	-	29	18	11	129	83	46	-	-	-
7	168	114	54	2	1	1	-	-	-	34	25	9	132	88	44	-	-	-

(注) 1 「専修学校等入学者」には、「B 専修学校（専門課程）進学者」、「C 専修学校（一般課程）等入学者」及び「D 公共職業能力開発施設等入学者」を含む。

2 平成31年3月以前卒業者の「E 就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

【参考資料】令和7年度調査結果に基づく本県の進学率・就職者の割合・就園率について(特別支援学校の児童・生徒数を含む場合との比較)

※文部科学省 学校基本調査「年次統計」について、令和7年12月に文部科学省が算定式を公表した12の指標のうち、都道府県別の算定が可能な6指標

項目	特別支援学校の児童・生徒数を含まない場合	特別支援学校の児童・生徒数を含む場合
①大学・短期大学等への現役進学率	各年3月の高等学校卒業者のうち、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等(高等学校・特別支援学校高等部)の専攻科に進学した者(就職進学した者を含む。) = 63. 9%	各年3月の高等学校及び 特別支援学校(高等部)卒業者 のうち 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等(高等学校・特別支援学校高等部)の専攻科に進学した者(就職進学した者を含む。) = 62. 7%
②高等学校等への進学率	中学校 及び 義務教育学校卒業者のうち 高等学校及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに 高等専門学校に進学した者(就職進学した者を含み、過年度中卒者等を含まない。) = 99. 3%	中学校・義務教育学校及び 特別支援学校(中学部)卒業者 のうち 高等学校、特別支援学校高等部の本科・別科及び 高等専門学校に進学した者 (就職進学した者を含み、過年度中卒者等を含まない。) = 99. 3%
③高等学校等卒業者に占める就職者の割合	高等学校卒業者のうち就職者 = 17. 1%	高等学校及び 特別支援学校(高等部)卒業者 のうち就職者 = 17. 1%
④中学校等卒業者に占める就職者の割合	中学校卒業者 及び 義務教育学校卒業者のうち就職者 = 0. 2%	中学校・義務教育学校及び 特別支援学校(中学部)卒業者 のうち就職者 = 0. 2%
⑤幼稚園就園率	幼稚園修了者 = 13. 7%	幼稚園修了者 = 13. 6%
⑥幼保連携型認定こども園就園率	小学校及び義務教育学校 第1学年児童 幼保連携型認定こども園修了者 = 51. 4%	小学校、義務教育学校及び 特別支援学校(小学部) 第1学年児童 幼保連携型認定こども園修了者 = 50. 8%